



## 平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ラピーヌ

コード番号 8143 URL <http://www.lapine.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 雅邦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 尾崎 史照

定時株主総会開催予定日 平成27年5月27日

配当支払開始予定日

TEL 06-6358-2256  
平成27年5月28日

有価証券報告書提出予定日 平成27年5月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	11,360	△1.0	153	1.6	164	17.0	106	△28.2
26年2月期	11,471	—	150	—	140	—	148	—

(注)包括利益 27年2月期 178百万円 (0.4%) 26年2月期 178百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	4.59	4.53	1.4	1.4	1.3
26年2月期	6.35	6.30	2.0	1.2	1.3

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 一百万円 26年2月期 一百万円

(注)平成25年2月期より決算期を毎年3月20日から毎年2月末日に変更しております。これに伴い平成26年2月期(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)と比較対象となる平成25年2月期(平成24年3月21日から平成25年2月28日まで)の期間が異なるため、平成26年2月期の対前年増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	11,941	7,545	63.0	324.06
26年2月期	11,723	7,446	63.4	319.31

(参考) 自己資本 27年2月期 7,520百万円 26年2月期 7,430百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	207	△36	△71	1,361
26年2月期	272	△67	△382	1,261

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26年2月期	—	0.00	—	2.00	2.00	46	31.5	0.6
27年2月期	—	0.00	—	2.00	2.00	46	43.6	0.6
28年2月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		42.2	

(注)当社は、平成27年9月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成28年2月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成28年2月期(予想)期末の1株当たり配当金は2円となり、1株当たりの年間配当金につきましても2円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,400	0.6	△75	—	△100	—	△100	—	△4.31
通期	11,600	2.1	210	37.1	160	△2.7	110	3.1	47.40

(注)平成28年2月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期	27,670,642 株	26年2月期	27,670,642 株
② 期末自己株式数	27年2月期	4,463,954 株	26年2月期	4,401,465 株
③ 期中平均株式数	27年2月期	23,256,655 株	26年2月期	23,396,954 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年2月期の個別業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	10,065	△0.2	168	△15.8	173	△9.0	123	△9.1
26年2月期	10,088	—	200	—	190	—	135	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
27年2月期	5.31		5.25	
26年2月期	5.81		5.76	

(注)平成25年2月期より決算期を毎年3月20日から毎年2月末日に変更しております。これに伴い平成26年2月期(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)と比較対象となる平成25年2月期(平成24年3月21日から平成25年2月28日まで)の期間が異なるため、平成26年2月期の対前年増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年2月期	11,901		7,614		63.8	327.03		
26年2月期	11,654		7,463		63.9	320.03		

(参考) 自己資本 27年2月期 7,589百万円 26年2月期 7,446百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は平成27年4月10日開催の取締役会において、平成27年5月27日開催予定の第67回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認を条件に、平成27年9月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施することとしております。また、株式併合と同日付で、単元株式数の1,000株から100株への変更を併せて実施する予定です。なお、株式併合考慮前に換算した平成28年2月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成28年2月期の配当予想
  - 1株当たり配当金
  - 期末 2円00銭
2. 平成28年2月期の連結業績予想
  - 1株当たり当期純利益
  - 通期 4円74銭

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済環境は、政府の各種経済政策や日銀による金融緩和政策を背景として株式市場が好転、企業収益の回復と雇用環境の改善が進むなど回復基調にありましたが、一方で、消費増税以降の個人消費マインドの回復遅れや、急激な円安による物価上昇の影響もあり、景気の先行きに不透明感が残る状況で推移いたしました。

当社グループが所属するアパレル業界におきましては、一部の高額商品需要が堅調に推移する一方で、家計の可処分所得回復の遅れから消費者の節約志向が続く中、消費全体の回復実感がなく状況が続くなど当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、消費者ニーズにマッチするブランドの再構築に取り組むとともに、顧客満足度向上に向けたサービス提供による既存卸売事業の収益改善、インポートブランドを含む新商材の導入やセレクトショップ業態の開発など小売事業拡大に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は113億60百万円（前年同期比1.0%減）となり、損益面におきましては、営業利益は1億53百万円（前年同期比1.6%増）、経常利益は1億64百万円（前年同期比17.0%増）となり、当期純利益は、前連結会計年度計上の投資有価証券売却益の影響がなくなったことから、1億6百万円（前年同期比28.2%減）となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

#### <卸売事業>

ブランドグループ別事業本部制のもと、ブランド再構築と魅力ある新商品開発による活性化を図るとともに、専門店、百貨店販路それぞれ小売店頭を重視した営業活動を推し進め、安定的収益確保に努めてまいりました。

しかしながら消費者の買い控え傾向から正価販売が伸び悩み、卸売事業の売上高は88億78百万円（前年同期比1.7%減）となりましたが、経費削減の効果から営業利益は2億88百万円（前年同期比125.0%増）となりました。

#### <小売事業>

当社子会社の株式会社ベルラピカが運営する婦人服・服飾雑貨小売店「ベルミラン」、当社が運営するセレクトショップ「ラグライア」や、直輸入レザーコレクションを取り扱う「m0851」直営店など、店舗の地域特性や立地条件に合わせた商品品揃えの最適化策をはじめ、魅力ある販売促進策実行による、お客様満足度の向上と新規顧客開拓に取り組んでまいりました。

その結果、小売事業の売上高は24億71百万円（前年同期比1.6%増）となりましたが、卸売事業と同様に消費者の買い控え傾向による苦戦のほか、新規出店のインシヤルコスト負担もあり、営業損益は1億16百万円の損失（前年同期は40百万円の利益）となりました。

#### ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、輸出関連企業を中心とした企業収益の改善や原油価格の下落などもあり、景気は緩やかながらも回復基調が継続すると予想されますが、反面、円安による輸入原材料価格の高止まりや、個人消費回復の遅れなどからしばらくは予断を許さない厳しい状況が続くものと思われまます。

このような情勢を踏まえ、当社グループは、ものづくりと販売の両面から主力卸売事業の安定的収益確保に努めるとともに、採算・効率を重視した小売事業の拡大を重点課題に取り組み、安定的な成長が確保できる体制を目指してまいります。

卸売事業においては、よりお客様に支持される新商品開発やブランド価値を高める諸施策を講じるとともに、お得意先拡充に努めて、安定的収益確保に取り組んでまいります。

小売事業においては、不採算店舗の撤退や既存店舗の収益向上策を実行するとともに、好適立地への新規出店も行ってまいります。

以上により、平成28年2月期の連結業績につきましては、売上高は116億円（前年同期比2.1%増）、営業利益は2億10百万円（前年同期比37.1%増）、経常利益は1億60百万円（前年同期比2.7%減）、当期純利益は1億10百万円（前年同期比3.1%増）を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は119億41百万円（前連結会計年度末比2億17百万円増加）、負債合計は43億96百万円（前連結会計年度末比1億18百万円増加）となり、純資産合計は75億45百万円（前連結会計年度末比99百万円増加）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1億58百万円となり、減価償却費1億58百万円等の非資金費用の発生と売上債権の増加81百万円などの支出により、2億7百万円の収入（前年同期は2億72百万円の収入）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入1億60百万円などがありましたが、投資有価証券の取得83百万円、有形固定資産の取得71百万円などの支出により、36百万円の支出（前年同期は67百万円の支出）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の実行7億円がありましたが、長期借入金の返済6億56百万円、社債の償還60百万円などの支出により、71百万円の支出（前年同期は3億82百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ1億円増加して、13億61百万円となりました。

## ③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率 (%)	53.8	55.9	62.5	63.4	63.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.9	19.5	18.7	20.2	21.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.0	9.2	11.2	8.5	11.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.6	5.7	3.9	6.1	4.9

(注) 1 各指標の算出方法は、以下のとおりです。

(1) 自己資本比率：自己資本／総資産

(2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成25年2月期は、決算期変更により11ヵ月8日決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、11ヵ月8日のキャッシュ・フロー及び利払いに対する数値となっております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営政策のひとつと位置付けており、当期の経営成績並びに将来の経営環境変化への対応や計画的な事業展開を総合的に勘案した上で、継続的に安定配当を実施することが株主の皆様への長期的な利益に合致するものと考えております。内部留保につきましては、多様化する市場のニーズを捉えた新ブランド・新製品の開発や既存ブランド売場活性化の為に改装投資、情報システム投資など、安定的な経営基盤を確保し収益向上に寄与する為の必要原資として考えております。

当期の期末配当につきましては、利益剰余金を原資として1株当たり2円の期末配当を実施する予定です。

なお、次期の配当につきましては、上記の方針と今後の業績見通しを勘案し、期末に1株当たり2円を予定しております。なお、平成27年5月27日開催予定の第67回定時株主総会での承認を条件に、平成27年9月1日を効力発生日とする普通株式10株につき1株の割合での株式併合を考慮した期末配当金は、1株当たり20円となる予定です。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業などのリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には以下のようなものがありますが、これらのリスクの回避に継続的に努めてまいります。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

## ①消費動向の変化に伴うリスク

当社グループが取り扱う衣料品は、変化しやすい流行などのトレンドや、対象顧客のニーズの多様化などの影響を受けやすい市場にあります。このため、国内外の流行情報などを的確に把握し、魅力的な製品をお買い求めやすい価格にて提供することに努めておりますが、ファッショントレンドの急激な変化や消費者の嗜好の変化、競合する同業他社の動向に加え、景気変動の影響による個人消費の低迷などによって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②気象状況や災害などによるリスク

当社グループが取り扱う衣料品は、天候の影響を受けやすく、冷夏や暖冬、長雨などの天候不順により、消費者の大きな需要変化が生じる場合があります。当社グループは、そのような気象状況による売上の影響を極力受けることのないよう、生産の短サイクル化や生産コントロールに今後も努めてまいります。予測を超えた気象状況の変化により見込んでいた売上が伸び悩み、あるいは地震などの天災によって営業の中断が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③取引先と信に関するリスク

当社グループでは取引先の信用度把握に万全を期すため、調査機関や業界情報の活用により日常的な情報収集や与信管理を徹底し、債権の回収不能という事態を未然に防ぐ体制を取っております。しかしながら、上記の取り組みの範囲を超えた事象が突発的に発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④製品の品質に関するリスク

当社グループは、製品の品質維持・管理のため「品質管理基準」を制定し、グループを挙げて取り組んでおりますが、万一、製造物責任に関わる製品事故が発生した場合、賠償費用の発生、販売の減少に加え、ブランドの信用失墜により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤法的規制に関するリスク

当社グループは、製品の販売、仕入れ、情報管理等において、景品表示法、下請法、独占禁止法、個人情報保護法などの法的規制の適用を受けております。当社グループでは、各業務担当部門が経営統括本部と連携しながら、すべての法的規制を遵守するように取り組んでおります。しかしながら、規制強化による遵守コスト増加の可能性や、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥個人情報に関するリスク

当社グループは、顧客管理などのため多数の個人情報を保有しております。個人情報については、全社的に情報管理体制の構築に取り組んでおりますが、万一、個人情報が外部に漏洩するような事態が発生した場合、社会的信用失墜による売上の減少や顧客に対する損害賠償による損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦海外におけるリスク

当社グループでは、企画した製品の一部につきまして中国ほかの海外に生産を委託しております。それに伴い、為替レートの変動、テロ、天災、伝染病といったリスクが発生する恐れがあり、その結果、原価高や製品輸入が困難になるといったリスクが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループでは、海外の有力企業が所有する知的財産権の使用許諾によりブランド事業を展開しております。万一、契約期間満了に伴う契約の終了や、不測の事由による契約の解除、契約内容の変更など、ライセンス契約を継続できない事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧システムに関するリスク

当社グループは、コンピュータシステムと通信ネットワークを利用して業務処理を行っており、自然災害や事故、コンピュータウイルスに起因するシステムの停止、ハッカーなどの外部からの不正な侵入などの犯罪により、システムダウンや重要データの消失または漏洩が生じる可能性があります。当社グループにおいては外部からの不正アクセスやウイルス感染の防御、内部管理体制の強化などの対策を行っておりますが、このような事態が発生した場合、事故対応のコストの増加、損害賠償や信用力の低下等のリスクが想定され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑨固定資産の減損に関するリスク

当社グループにおいて、上記①～⑧のリスクの顕在化等により、当社グループ事業におけるブランドや売場単位の収支悪化が発生した場合には、保有する固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑩財務制限条項に関するリスク

当社は、資金需要に対する機動性と安全性の確保及び資金効率向上を図ることを目的に、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しており、これらには純資産の減少及び経常損失の計上に関する財務制限条項が付されております。これに抵触し、借入先の請求に基づき借入金の返済を求められた場合、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社2社により構成されており、主たる業務として婦人服及び服飾雑貨の企画、製造、販売を行っております。当社グループの当社及び子会社の位置付けは次のとおりであります。

## ①連結財務諸表提出会社（当社）

当社は、婦人服及び服飾雑貨の商品を企画し、直営の富士服飾研究所での製造のほか、国内の協力工場へ委託して製造を行っております。また製品の一部は国内外より仕入れております。販売活動につきましては、東京、大阪、福岡の各営業拠点から、全国の専門店、百貨店を中心に卸売販売を行い、また一部直営店舗を通じて小売販売を行っております。

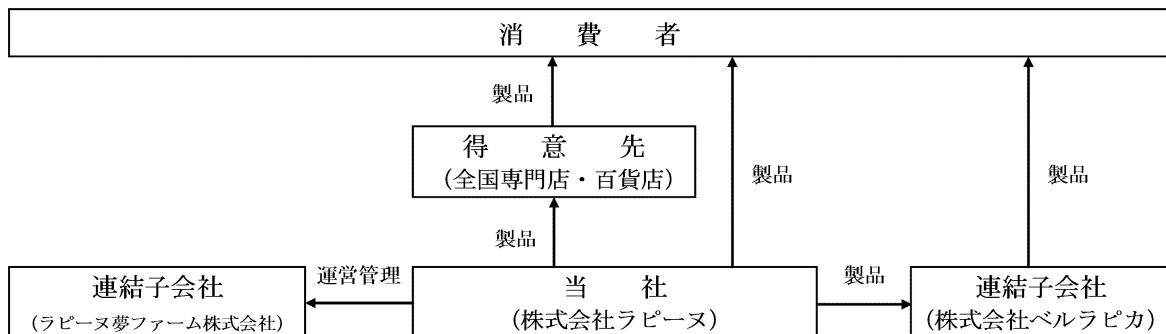
## ②連結子会社

株式会社ベルラピカは、婦人服及び服飾雑貨の小売事業を行っております。当社製品及び他社製品を仕入れ、販売を行っており、平成27年2月末日現在で26店舗を運営しております。

また、子会社のラピーヌ夢ファーム株式会社は、水耕栽培による野菜の栽培及び販売を通じて障害福祉サービス事業を行っております。これは、当社グループとしての社会福祉への取り組みの一環として、障害者の安定的な職場の確保を図るために行っているものであります。

## 〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「真実と信頼」を創業以来の経営理念とし、消費者第一主義に徹した経営のもと、高級婦人既製服のアパレル事業並びに婦人衣料の小売事業において、ファッションを通じて社会の生活文化向上に貢献することを目指しております。また、その基本方針に基づき、ラピーヌ製品をご愛用いただくお客様一人ひとりの満足度向上並びにラピーヌファンの増大を目標とした事業展開を推し進め、消費者、取引先、株主の皆様にご満足頂けますよう企業価値を更に高める努力を続けてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す売上高、営業利益、経常利益を重視しています。また、財務体質強化の観点から、自己資本比率の向上、有利子負債の削減を念頭に置くとともに、キャッシュ・フローについても重点管理をしております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

①経営の基本を高品質の追求に置き、メーカーとしての商品の品質維持向上はもとより、お取引先や顧客に対するサービスの向上とともに、経営品質の向上に努め、「商品価値と企業価値の極大化」を目指し、絶えず自己革新を続けてまいります。

②ファッションという美を通じて、お客様の夢を実現し、装いの喜びを実感できる豊かなファッションライフ（心の満足）を創造してまいります。

③時代のニーズと環境の変化を正しく見極め、迅速な経営を目指すとともに「感性と科学」による新しいファッションビジネスを展開してまいります。

以上により、安定的な収益構造を確立して、永続的な成長発展を実現することを中長期的な経営の重要課題と認識しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、経営の透明性・迅速かつ適切な経営判断による業務執行に加えて、法令を遵守し社会常識に照らして公正な企業活動を行うことにより健全なコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めております。また今後におきましても、会社法や金融商品取引法などの関連法令の遵守に努め、管理体制の整備を行ってまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,261,729	1,361,831
受取手形及び売掛金	1,402,564	1,483,668
商品及び製品	2,165,505	2,182,804
仕掛品	266,930	279,290
原材料及び貯蔵品	58,653	64,864
繰延税金資産	180,417	161,847
その他	139,489	190,120
貸倒引当金	△2,380	△2,510
流動資産合計	5,472,911	5,721,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 5,730,839	※1 5,745,262
減価償却累計額	△4,324,442	△4,425,988
建物及び構築物（純額）	1,406,397	1,319,274
機械装置及び運搬具	395,986	394,577
減価償却累計額	△369,739	△371,020
機械装置及び運搬具（純額）	26,246	23,557
土地	※1 3,341,243	※1 3,341,243
その他	501,515	525,141
減価償却累計額	△405,897	△418,002
その他（純額）	95,618	107,138
有形固定資産合計	4,869,505	4,791,213
無形固定資産		
その他	23,374	22,964
無形固定資産合計	23,374	22,964
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 571,834	※1 592,754
差入保証金	700,246	723,822
その他	169,262	131,327
貸倒引当金	△83,597	△42,505
投資その他の資産合計	1,357,745	1,405,398
固定資産合計	6,250,625	6,219,576
資産合計	11,723,537	11,941,493

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	835,740	813,886
1年内返済予定の長期借入金	※2 561,084	※2 701,084
1年内償還予定の社債	60,000	—
未払金	448,388	481,495
未払費用	42,373	42,351
未払法人税等	60,946	29,717
返品調整引当金	91,500	84,800
ポイント引当金	18,564	27,007
資産除去債務	3,230	2,410
その他	78,940	221,670
流動負債合計	2,200,768	2,404,423
固定負債		
長期借入金	※2 1,704,890	※2 1,608,806
繰延税金負債	19,595	40,519
退職給付引当金	182,821	—
退職給付に係る負債	—	167,253
資産除去債務	65,634	65,303
長期預り保証金	5,713	5,213
その他	97,703	104,556
固定負債合計	2,076,358	1,991,651
負債合計	4,277,126	4,396,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,354,021	4,354,021
資本剰余金	2,021,378	2,021,378
利益剰余金	1,456,166	1,516,289
自己株式	△537,338	△544,091
株主資本合計	7,294,228	7,347,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,018	208,419
繰延ヘッジ損益	△2,091	△338
退職給付に係る調整累計額	—	△35,390
その他の包括利益累計額合計	135,926	172,690
新株予約権	16,256	25,130
純資産合計	7,446,410	7,545,418
負債純資産合計	11,723,537	11,941,493

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	11,471,199	11,360,632
売上原価	※1,※2 6,419,502	※1,※2 6,335,449
売上総利益	5,051,697	5,025,182
販売費及び一般管理費		
販売促進費	392,861	375,086
貸倒引当金繰入額	4,067	1,634
給料及び手当	2,751,013	2,732,457
退職給付費用	81,936	44,323
地代家賃	458,672	475,667
減価償却費	105,010	105,335
その他	1,107,351	1,137,525
販売費及び一般管理費合計	4,900,913	4,872,029
営業利益	150,783	153,153
営業外収益		
受取利息	3,702	6,462
受取配当金	10,656	10,829
為替差益	10,271	7,287
受取地代家賃	4,958	4,958
生命保険配当金	539	8,608
助成金収入	4,985	8,517
その他	11,871	17,217
営業外収益合計	46,984	63,880
営業外費用		
支払利息	43,320	41,640
支払手数料	8,415	8,415
その他	5,495	2,594
営業外費用合計	57,230	52,650
経常利益	140,537	164,384
特別利益		
固定資産売却益	※3 -	※3 42
投資有価証券売却益	55,310	6,437
事業所閉鎖損失戻入額	-	2,465
特別利益合計	55,310	8,945
特別損失		
固定資産除売却損	※4 5,688	※4 3,427
投資有価証券売却損	1,798	-
減損損失	※5 2,582	※5 7,814
事業所閉鎖損失	※6 12,479	※6 3,718
その他	-	30
特別損失合計	22,548	14,990
税金等調整前当期純利益	173,300	158,339
法人税、住民税及び事業税	45,085	34,835
法人税等調整額	△20,423	16,843
法人税等合計	24,661	51,678
少数株主損益調整前当期純利益	148,639	106,661
当期純利益	148,639	106,661

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	148,639	106,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,893	70,401
繰延ヘッジ損益	△3,356	1,752
その他の包括利益合計	※ 29,537	※ 72,154
包括利益	178,176	178,815
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	178,176	178,815
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,354,021	2,021,434	1,357,077	△397,351	7,335,181
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△49,549	-	△49,549
当期純利益	-	-	148,639	-	148,639
自己株式の取得	-	-	-	△140,171	△140,171
自己株式の処分	-	△55	-	184	128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	△55	99,089	△139,987	△40,953
当期末残高	4,354,021	2,021,378	1,456,166	△537,338	7,294,228

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	105,124	1,264	-	106,389	8,580	7,450,150
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△49,549
当期純利益	-	-	-	-	-	148,639
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△140,171
自己株式の処分	-	-	-	-	-	128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,893	△3,356	-	29,537	7,676	37,213
当期変動額合計	32,893	△3,356	-	29,537	7,676	△3,740
当期末残高	138,018	△2,091	-	135,926	16,256	7,446,410

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,354,021	2,021,378	1,456,166	△537,338	7,294,228
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△46,538	—	△46,538
当期純利益	—	—	106,661	—	106,661
自己株式の取得	—	—	—	△6,753	△6,753
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	60,123	△6,753	53,370
当期末残高	4,354,021	2,021,378	1,516,289	△544,091	7,347,598

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	138,018	△2,091	—	135,926	16,256	7,446,410
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△46,538
当期純利益	—	—	—	—	—	106,661
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△6,753
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,401	1,752	△35,390	36,763	8,874	45,637
当期変動額合計	70,401	1,752	△35,390	36,763	8,874	99,007
当期末残高	208,419	△338	△35,390	172,690	25,130	7,545,418

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	173,300	158,339
減価償却費	157,760	158,590
固定資産除売却損益（△は益）	5,688	3,384
減損損失	2,582	7,814
事業所閉鎖損失	12,479	3,718
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,607	1,008
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△2,200	△6,700
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8,557	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	△51,503
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△1,573	8,442
事業所閉鎖損失戻入額	—	2,465
受取利息及び受取配当金	△14,359	△17,291
支払利息	43,320	41,640
投資有価証券売却損益（△は益）	△53,511	△6,437
売上債権の増減額（△は増加）	94,885	△81,104
たな卸資産の増減額（△は増加）	△79,556	△35,868
仕入債務の増減額（△は減少）	△35,640	△21,853
未払消費税等の増減額（△は減少）	△5,110	107,685
その他	15,565	24,863
小計	323,795	297,194
利息及び配当金の受取額	14,784	17,632
利息の支払額	△45,019	△42,774
法人税等の支払額	△21,156	△64,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,403	207,933
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△155,538	△71,378
無形固定資産の取得による支出	△4,262	△1,616
投資有価証券の取得による支出	△104,000	△83,916
投資有価証券の売却による収入	202,611	160,996
差入保証金の純増減額（△は増加）	△75	△24,360
その他	△5,981	△15,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,247	△36,085
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	480,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△544,884	△656,084
社債の償還による支出	△120,000	△60,000
自己株式の取得による支出	△140,171	△640
自己株式の売却による収入	128	—
配当金の支払額	△48,770	△46,175
その他	△8,509	△8,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	△382,207	△71,746
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△177,050	100,101
現金及び現金同等物の期首残高	1,438,780	1,261,729
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,261,729	※ 1,361,831

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社ベルラピカ

ラピーヌ夢ファーム株式会社

## 2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 3 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

## ②たな卸資産

製品及び仕掛品

総平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

原材料（表生地）

移動平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

原材料（副素材）

先入先出法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

当社事業所の有形固定資産は、定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）、当社の直営小売店舗、百貨店売場及び連結子会社の有形固定資産は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

器具及び備品 5～8年

## ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

当連結会計年度末に保有する債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ②返品調整引当金

売上製品の返品による損失に充てるため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。



- ③ポイント引当金  
販売促進を目的とするポイント制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ②数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法  
金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段…金利スワップ取引  
ヘッジ対象…借入金の支払利息
- ③ヘッジ方針  
社内規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性評価を省略しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が167,253千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が35,390千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は1.52円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
建物及び構築物	827,850千円	772,459千円
土地	3,309,332	3,309,332
投資有価証券	391,091	463,524
計	4,528,273	4,545,315

## ※2 担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
長期借入金	1,878,474千円	1,924,890千円
(うち1年以内返済予定額)	(521,084)	(641,084)

## 3 コミットメントライン契約

当社は、資金需要に対する機動性と安全性の確保及び資金効率向上を図ることを目的に、取引銀行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しておりますが、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。

なお、この契約による当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,000,000	2,000,000

(連結損益計算書関係)

※1 商品及び製品の期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
たな卸資産評価損	192,642千円	194,313千円

※2 次の返品調整引当金の戻入額が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
返品調整引当金戻入額	2,200千円	6,700千円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
車両運搬具	－千円	42千円

※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物	541千円	877千円
器具及び備品	2,108	2,495
その他	38	53
原状回復費用等	2,999	－
計	5,688	3,427

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
福岡市他	店舗・売場用資産	建物	669
		器具及び備品	1,912
		合計	2,582

当社グループは百貨店・直営店等の売場単位を軸とした管理会計を行っており、基本的に売場別にグルーピングを決定しております。なお、賃貸用資産や遊休資産については個別の物件毎に、のれんについては主としてブランドグループ毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、処分価額を零と見積もって評価しております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都他	店舗・売場用資産	建物	6,356
		器具及び備品	1,457
		合計	7,814

当社グループは百貨店・直営店等の売場単位を軸とした管理会計を行っており、基本的に売場別にグルーピングを決定しております。なお、賃貸用資産や遊休資産については個別の物件毎に、のれんについては主としてブランドグループ毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、処分価額を零と見積もって評価しております。

※6 事業所閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物	6,726千円	3,718千円
器具及び備品	1,106	—
原状回復費用等	4,646	—
計	12,479	3,718

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	88,889千円	98,395千円
組替調整額	△53,511	△6,437
税効果調整前	35,377	91,958
税効果額	△2,483	△21,557
その他有価証券評価差額金	32,893	70,401
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△5,411	2,846
組替調整額	—	—
税効果調整前	△5,411	2,846
税効果額	2,054	△1,093
繰延ヘッジ損益	△3,356	1,752
その他の包括利益合計	29,537	72,154

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	27,670,642	—	—	27,670,642
合計	27,670,642	—	—	27,670,642
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	2,895,961	1,506,904	1,400	4,401,465
合計	2,895,961	1,506,904	1,400	4,401,465

(注) 1 自己株式の株式数の増加1,506,904株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,480,000株、単元未満株式の買取りによる増加26,904株であります。

2 自己株式の株式数の減少1,400株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

## 2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回株式報酬型ス トック・オプション	—	—	—	—	—	8,580
提出会社	第2回株式報酬型ス トック・オプション	—	—	—	—	—	7,676

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	49,549	2.00	平成25年2月28日	平成25年5月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	46,538	利益剰余金	2.00	平成26年2月28日	平成26年5月30日

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	27,670,642	—	—	27,670,642
合計	27,670,642	—	—	27,670,642
自己株式				
普通株式（注）1、2	4,401,465	62,489	—	4,463,954
合計	4,401,465	62,489	—	4,463,954

（注）自己株式の株式数の増加62,489株は、所在不明株主の株式買取りによる増加56,080株、単元未満株式の買取りによる増加6,409株であります。

## 2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回株式報酬型ス トック・オプション	—	—	—	—	—	8,580
提出会社	第2回株式報酬型ス トック・オプション	—	—	—	—	—	7,676
提出会社	第3回株式報酬型ス トック・オプション	—	—	—	—	—	8,874

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	46,538	2.00	平成26年2月28日	平成26年5月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	46,413	利益剰余金	2.00	平成27年2月28日	平成27年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）
現金及び預金勘定	1,261,729千円	1,361,831千円
現金及び現金同等物	1,261,729	1,361,831

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「卸売事業」「小売事業」を報告セグメントとしております。

「卸売事業」は婦人服等の卸販売、「小売事業」は婦人服等の小売販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	卸売事業	小売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	9,035,755	2,431,476	11,467,231	3,967	—	11,471,199
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,035,755	2,431,476	11,467,231	3,967	—	11,471,199
セグメント利益又は損失(△)	128,026	40,168	168,195	△17,411	—	150,783
セグメント資産	3,549,221	741,600	4,290,822	33,565	7,399,149	11,723,537
その他の項目						
減価償却費	107,990	44,435	152,425	5,335	—	157,760
減損損失	2,582	—	2,582	—	—	2,582
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39,901	60,548	100,449	3,720	57,131	161,301

(注) 1 「その他」の区分は、「ラピーヌ夢ファーム株式会社」にかかる金額であります。

2 (1) セグメント資産の調整額7,399,149千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地、本社建物等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額57,131千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	卸売事業	小売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	8,878,889	2,471,582	11,350,472	10,160	—	11,360,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,878,889	2,471,582	11,350,472	10,160	—	11,360,632
セグメント利益又は損失（△）	288,014	△116,612	171,402	△18,249	—	153,153
セグメント資産	3,632,877	775,597	4,408,474	27,902	7,505,115	11,941,493
その他の項目						
減価償却費	102,136	50,443	152,580	6,010	—	158,590
減損損失	2,662	5,151	7,814	—	—	7,814
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,640	28,253	55,893	—	39,097	94,991

(注) 1 「その他」の区分は、「ラピーヌ夢ファーム株式会社」にかかる金額であります。

2 (1) セグメント資産の調整額7,505,115千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地、本社建物等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額39,097千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。



## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示している為、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)高島屋	1,360,459	卸売事業

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示している為、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)高島屋	1,329,440	卸売事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額 319.31円	1株当たり純資産額 324.06円
1株当たり当期純利益金額 6.35円	1株当たり当期純利益金額 4.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6.30円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4.53円

## (注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	7,446,410	7,545,418
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	16,256	25,130
(うち新株予約権)	(16,256)	(25,130)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,430,154	7,520,288
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	23,269	23,206

## 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	148,639	106,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	148,639	106,661
期中平均株式数(千株)	23,396	23,256
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	200	300
(うち新株予約権(千株))	(200)	(300)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## 1. シンジケーション方式コミットメントライン(タームアウトオプション付)の契約

当社は、資金需要に対する機動性と安全性の確保及び資金効率向上を図ることを目的に、平成27年3月31日付で、シンジケーション方式コミットメントライン(タームアウトオプション付)契約を締結いたしました。

シンジケーション方式コミットメントライン(タームアウトオプション付)契約の概要

借入極度額 : 13億円

契約締結日 : 平成27年3月31日

コミットメント期間 : 平成27年4月3日～平成28年3月30日(2回を限度とする延長オプション付)

タームアウト借入期間 : コミットメント期限から3年間

借入利率 : 借入期間に対応するTIBOR+スプレッド

財務制限事項 : 各年度の決算期の末日における当社単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、平成27年2月期末における当社単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上であること。

各年度の決算期に係る当社単体の損益計算書上の経常利益が、2期連続して損失とならないこと。

## 2. 株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成27年4月10日開催の取締役会において、平成27年5月27日開催予定の第67回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成27年4月10日)別途開示いたしました「株式併合、単元株式数の変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。